



2020年の日本創生

～ 若者が輝き、世界が期待する国へ ～

2011年2月4日
公益社団法人 経済同友会

はじめに : 「国のかたち」作成の背景

1. 課題多き日本

- 少子高齢化と人口減少
- グローバル化の進展と新興国の台頭
- 地球規模課題の顕在化

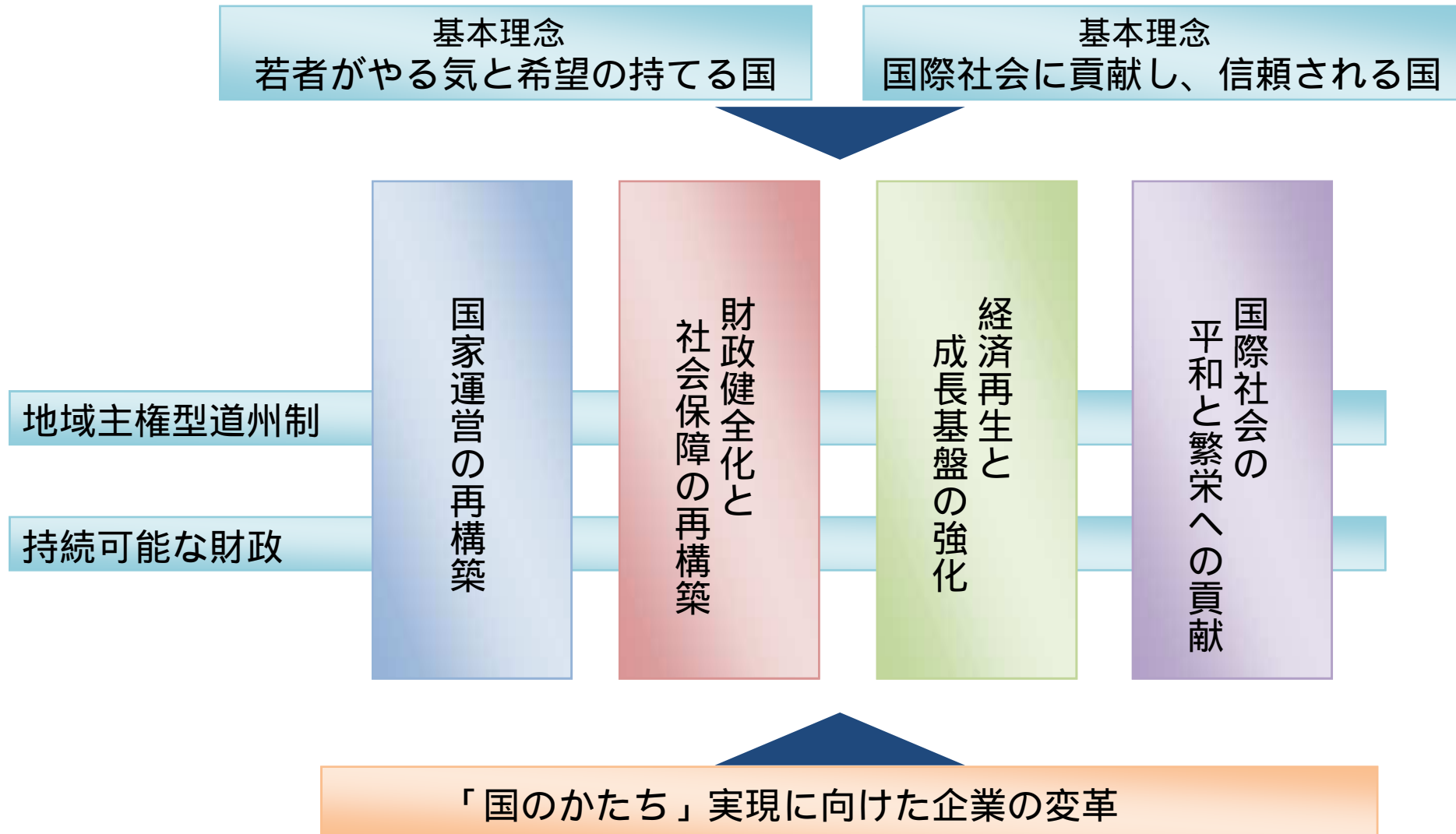
2. 中長期のビジョンなき日本

- 中長期の国家ビジョン「この国のかたち」なき政治の迷走

3. 凋落の道を進む日本

- 求められる真のマニフェスト政治

我々の考える「国のかたち」の全体像



I : 国家運営の再構築

2018年「廃県置州」：地域主権型道州制導入

47都道府県を11～12州＋東京特別州に、市町村を人口30万人を目安に再編成。権限・財源を基礎自治体、道州に移譲。

「基礎自治体」「道州」「国」の役割分担(イメージ)

基礎自治体
(人口30万程度を目安)

戸籍・住民基本台帳管理、
子ども園、子育て支援、介護、社会福祉、
初等・中等教育(小学校、中学校、高等学校)、
健康・保健、救急・消防、
都市計画、街路、上下水道、ごみ処理 など

道州
(11～12道州＋東京特別州)

産業振興、空港・港湾・道路、広域インフラ整備、
高等教育、職業安定、能力開発
警察(地域)、災害対策、
医療保険 など

国

各種基本法の制定、外交、国防、司法(裁判所)、
警察(国)、海上保安、航空管制、出入国管理、検察、
通貨・為替、通商、資源・エネルギー政策、科学技術、
年金、高齢者医療、生活保護 など

I：国家運営の再構築

2018年「廃県置州」：地域主権型道州制導入

主要先進国並みの人口・経済規模を持つ道州は、経済活力、生活の質、独自の文化を各国に伍して競い合う。

表：各地方と主要国の人口、経済規模の比較

	人口 (万人)	名目GDP (兆円)		人口 (万人)	名目GDP (兆円)
北海道	550	18	デンマーク	557	37
東北	937	43	スウェーデン	924	53
関東	4,205	204	スペイン	4,490	170
中部	2,177	82	オーストラリア	2,129	112
近畿	2,268	81			
中国	756	30	スイス	756	51
四国	399	14	ニュージーランド	428	15
九州・沖縄	1,456	49	オランダ	1,659	92

(出所) 総務省「人口推計」(2010年4月)、内閣府「平成19年度県民経済計算」(2010年6月)、

UN, World Population Prospects, 2009、IMF, World Economic Outlook Database, October 2010.

(注) GDPは2007年の数字であり、IMFの2007年換算レートを用いる(1\$=117.7円)。

I：国家運営の再構築

国会改革：「良識の府」として大きく変わる参議院

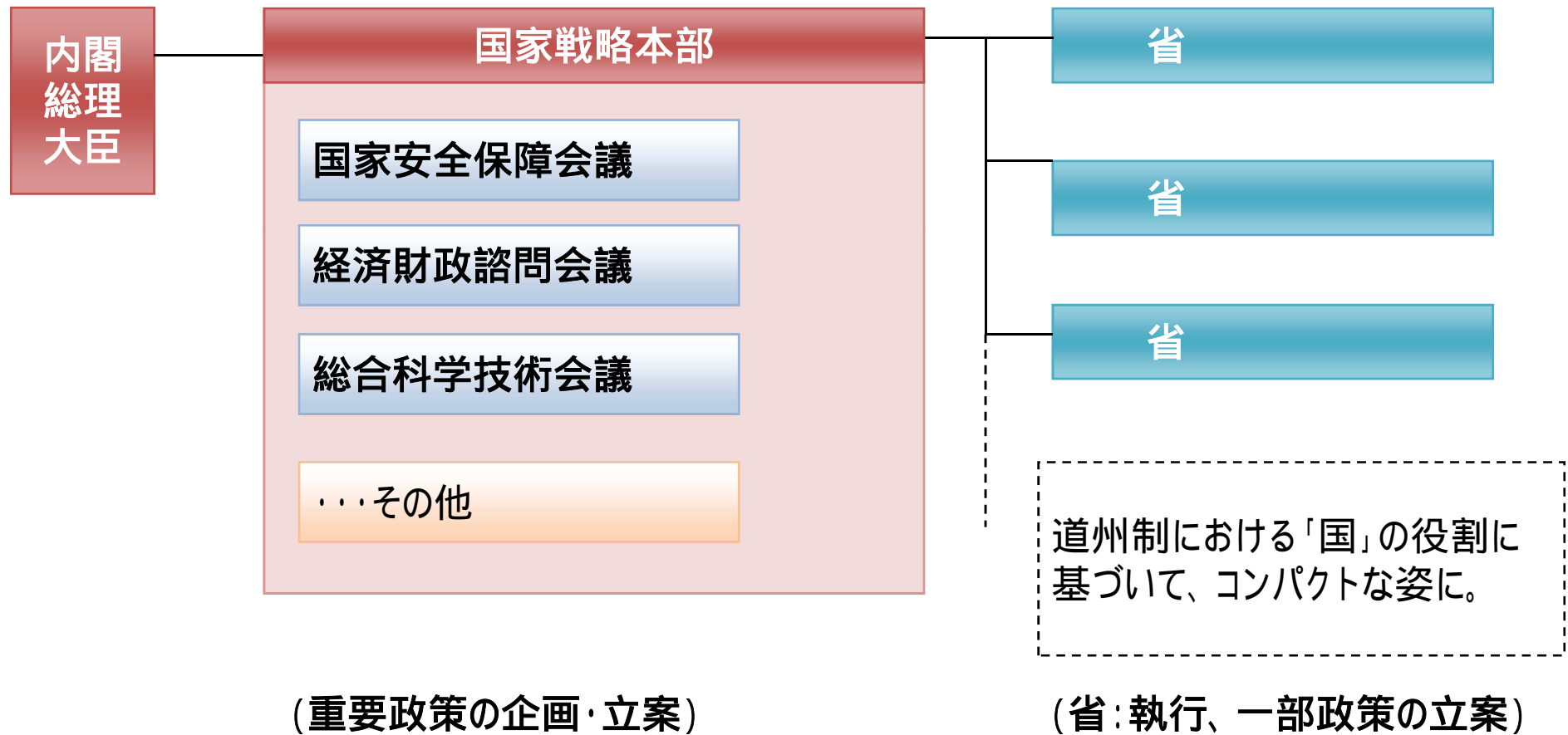
改革後の国会の姿

衆議院		参議院	
民意を正確に反映する政権選択の場	役割	良識の府、道州代表	
400人	定数	120～130人	
小選挙区300人 + 全国単位の比例代表100人	選挙制度	道州単位の大選挙区に各10人 × (11～12道州 + 東京特別州)	
1.5倍未満	一票の格差	考慮せず	

I：国家運営の再構築

行政改革：「国家戦略本部」で真の内閣主導を確立

道州制導入後の中央省庁のイメージ



： 財政健全化と社会保障の再構築

消費税17%の国民的英断

年金・医療・介護の新制度

消費税17%、65歳以上の全国民に基礎年金毎月7万円

国民の主な負担	国民の主な受益
<p>消費税:5%(2011年)→17% (2017年)</p> <p>所得税、固定資産税など</p> <p>年金保険料:基礎年金→×廃止 拠出建年金→任意加入</p> <p>医療:健康保険料(74歳以下) + 自己負担3割(75歳以上含む)</p> <p>介護:介護保険料(40歳以上) + 自己負担2割</p> <p>住民サービスの利用料など</p>	<p>基礎年金:1人月7万円 (65歳以上の国民全員)</p> <p>拠出建年金:任意加入</p> <p>健康保険:給付7割(財源は保険料) (74歳以下)</p> <p>高齢者医療:給付7割(財源は税) (75歳以上)</p> <p>介護保険:給付8割(財源は税と保険料) (要介護2以上)</p> <p>各種住民サービス</p>

： 財政健全化と社会保障の再構築

2010年代後半、基礎的財政収支の黒字化を目指す

< 財政健全化目標 >

2010年代後半、基礎的財政収支の黒字化



歳出削減の徹底が必要

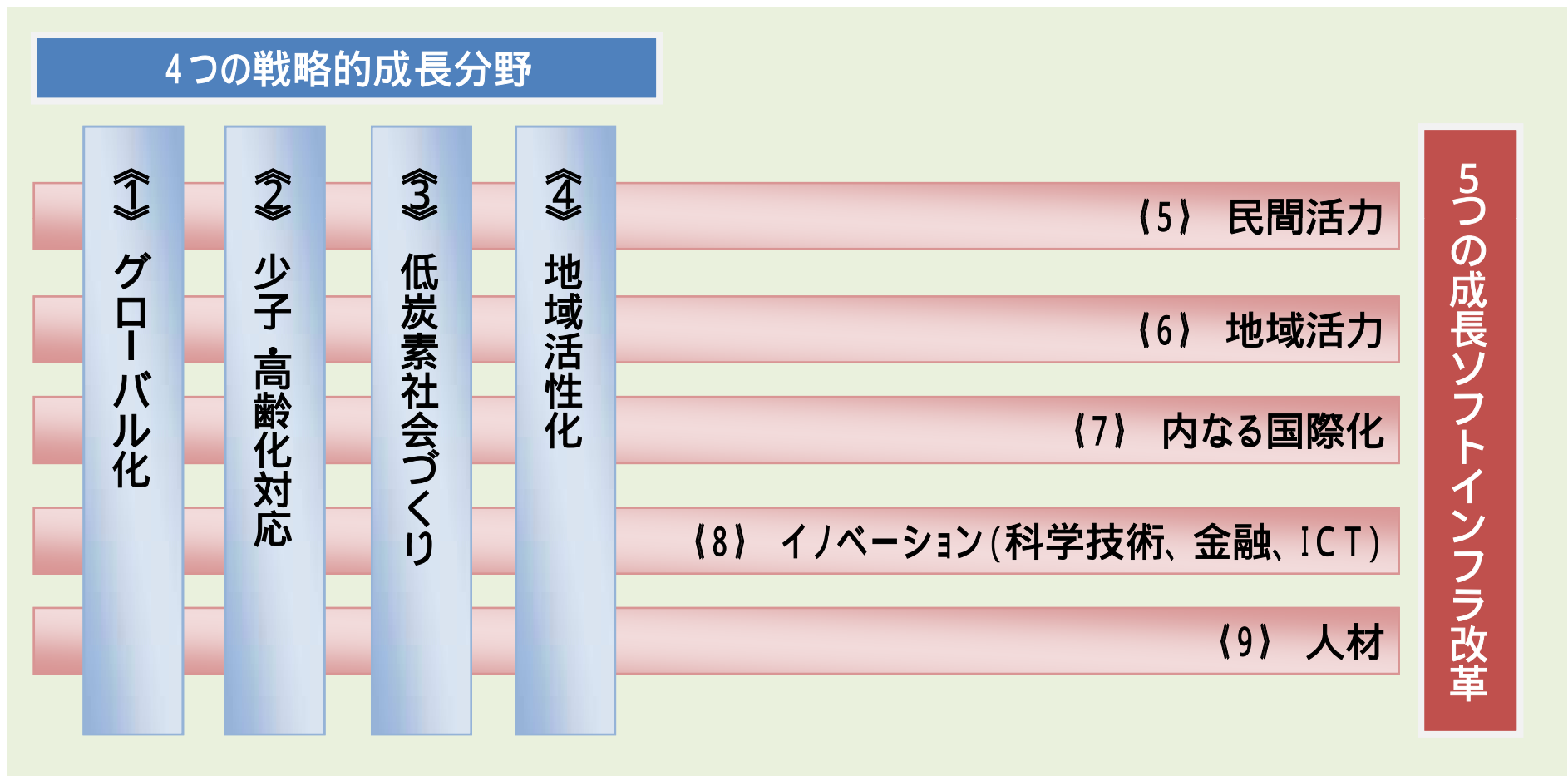
- ◆ 公的資本形成 : 先進国並みの対GDP比3%程度まで削減
- ◆ 裁量的経費 : 2007年度比70%まで削減

：経済再生と成長基盤の強化

4つの戦略的成長分野と5つの成長ソフトインフラ改革

日本はまだ成長できる、課題解決を新たな成長の源に

経済成長戦略の全体像



：経済再生と成長基盤の強化

4つの戦略的成長分野と5つの成長ソフトインフラ改革

日本はまだ成長できる、課題解決を新たな成長の源に

4つの戦略的成長分野



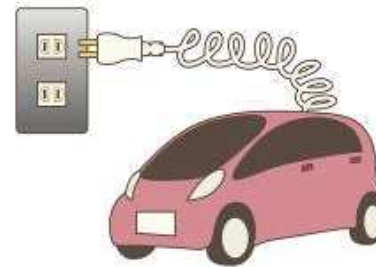
グローバル化

2011年TPP参加
日EU EPA早期締結
2020年FTAAP実現



少子・高齢化対応

高齢化対応インフラ
医療・介護サービス
保育サービス



低炭素社会づくり応

革新的技術開発
ライフスタイル変革
社会システム変革



地域活性化

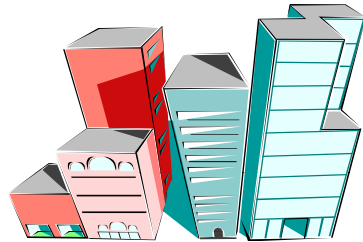
農業改革
観光・文化

：経済再生と成長基盤の強化

4つの戦略的成長分野と5つの成長ソフトインフラ改革

日本はまだ成長できる、課題解決を新たな成長の源に

5つの成長ソフトインフラ改革



民間活力

規制改革、市場インフラ、
法人税、政府関係法人改革

基礎自治体

道州

国

地域活力

地域主権型道州制



内なる国際化

グローバル化インフラ、
海外高度人材・留学生受入体制



イノベーション

科学技術、金融、ICT

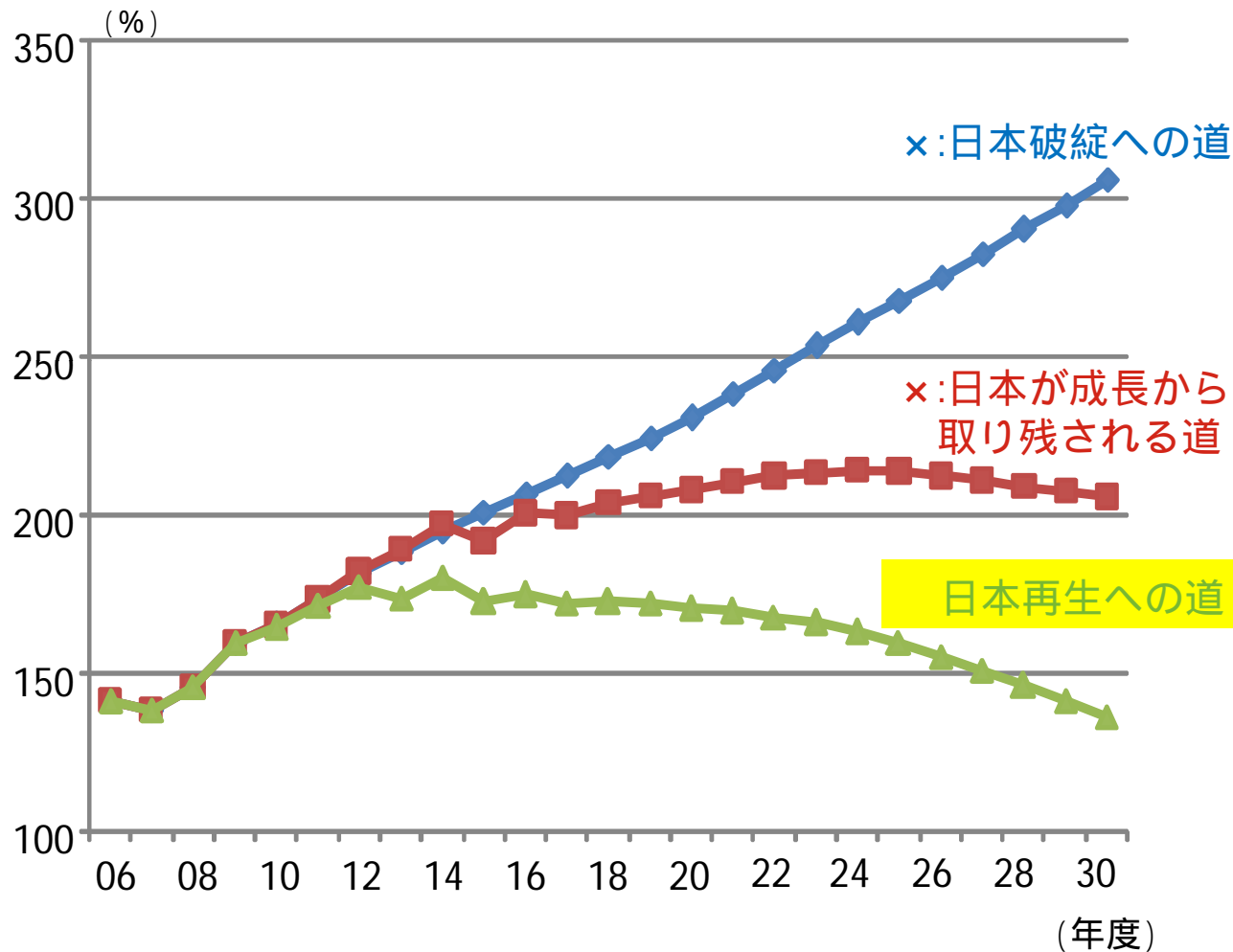


人材

教育改革、労働市場改革

財政健全化には、 財政・社会保障・成長戦略の一体改革が必要

参考図：中央・地方政府の債務残高の対名目GDP比率



改革の先延ばし
財政破綻の可能性

財政・税制改革 +
社会保障制度改革
のみを実行した場合
財政は健全化に向かうが、
経済はマイナス成長

財政・税制改革 +
社会保障制度改革 +
経済成長戦略
を実行した場合
2010年代後半に
プライマリー・バランス黒字化、
経済もプラス成長

(注) 経済同友会の委託により、三菱UFJリサーチ・コンサルティング(株)が独自のモデルを使用してシミュレーションした結果である。

日本再構築の鍵・10の決断と実行

< 国家運営の再構築 >

1. 「地域主権型道州制」の導入
2. 政策本位の政治の実現
3. 「国家戦略本部」創設による真の内閣主導体制の確立

< 財政健全化と社会保障の再構築 >

4. 「2010年代後半にプライマリー・バランス黒字化」の達成
5. 2013年、新税制、新社会保障制度の施行

< 経済再生と成長基盤の強化 >

6. 国を開く 経済連携の戦略的展開
7. 産業構造改革の推進
8. 農業の経営基盤・国際競争力の強化
9. 世界をリードする低炭素社会の構築

< 国際社会の平和と繁栄への貢献 >

10. 主体的な総合外交戦略の展開

：「国のかたち」実現に向けた企業の役割と責任

1. 企業変革を通じて、成長と雇用を牽引する
2. 「新・日本流経営」を実践し、深める
 - (1) 日本の強みを活かす
 - (2) 弱みをしっかり立て直す
 - (a) 新興国市場でのプレゼンス強化
 - (b) グローバル人材の育成に全力
 - (c) 成長戦略にM & Aの積極活用
 - (3) 国際社会に貢献し、期待と信頼を獲得する
 - (a) 攻めの社会的責任経営の実行
 - (b) 成果の社会還元と雇用増大の実現

：「国のかたち」実現に向けた企業の役割と責任

3. イノベーションによる価値創造企業へと進化を遂げる

(1) 高付加価値経営

「How to型経営」から、「What型経営」へ

(2) 高効率経営

資本・資産の運用効率を重視する「B/S経営」へ

新陳代謝の
促進

(3) 経営トップ主導の「人づくり」

(a) グローバル・リーダーの育成・獲得

(b) ダイバーシティの促進と定着

(c) イノベーション人材の育成・獲得

企業変革の鍵・10の決断と実行

1. 新・日本流経営を実践する
 - 【行動1】 強みを活かす経営の実践
2. 不断のイノベーションで価値創造に挑む
 - 【行動2】 高付加価値化と新陳代謝の加速
 - 【行動3】 サービス産業・金融産業の飛躍
3. 公正で透明性の高い経営に変革する
 - 【行動4】 日本的コーポレート・ガバナンスのイノベーション
4. 人材育成・獲得方法を革新する
 - 【行動5】 人材採用の多様化、さらなる開放
 - 【行動6】 人材育成の戦略的強化
 - 【行動7】 若者の「社会性」「国際性」涵養への貢献
5. 少子・高齢社会の活力を支える
 - 【行動8】 「70歳まで働ける社会」への貢献
 - 【行動9】 女性の積極活用に「男社会」の意識改革
 - 【行動10】 外国人社員活用の環境整備